



岸田政権の 取り組みと成果

2021年の政権発足以来、岸田政権は様々な難題に果敢に挑戦し続けています。「少子化対策」「防衛力強化」「エネルギー政策」といった、先送りできない課題への取り組み。歴史の分岐点を迎えるなか、国益を守り抜く外交の展開。さらに物価高対策や賃上げ支援など、国民生活に直結する課題に対しても、目に見える成果を上げています。

先送りできない課題への対応

① こども・子育て支援加速化プラン

2030年までが、少子化傾向を反転できるかどうかの**ラストチャンス**です。**若者・子育て世代の所得を伸ばし**、将来に明るい希望を持てる社会に向けて、**経済成長と少子化対策の強化**を車の両輪として、スピード感を持って実行していきます。

- 児童手当の拡充
所得制限を撤廃し、支給期間を3年延長(高校卒業まで)。第3子以降は**3万円に増額**(2024年度中開始予定)
- 出産費用の軽減
出産育児一時金を42万円から**50万円に大幅に引き上げ**(2023年4月からすでに開始)
- 高等教育(大学等)の負担軽減
高等教育の無償化を拡大。対象:年収600万円までの多子世帯等(2024年度から)
- 「こども誰でも通園制度(仮称)」の創設
働いていなくても時間単位で柔軟に利用可(2024年度中に開始予定)

支給金額	0歳～3歳未満	3歳～高校生年代
第1子・第2子	月額15,000円	月額10,000円
第3子以降	月額30,000円	



財源について

まず徹底した歳出改革等によって確保することを原則とします。加速化プランの財源として消費税を含めた新たな税負担は考えていません。

自民党HP
「こども未来戦略方針」
詳しくはこちらから



② 防衛力の抜本的な強化

戦後最も厳しく複雑な安全保障環境に対峙するため、昨年末に策定した新たな防衛3文書に基づき、今後5年間の**防衛費を43兆円に増額するなど、わが国の安全保障政策を大転換**しました。

防衛力強化の主な内容

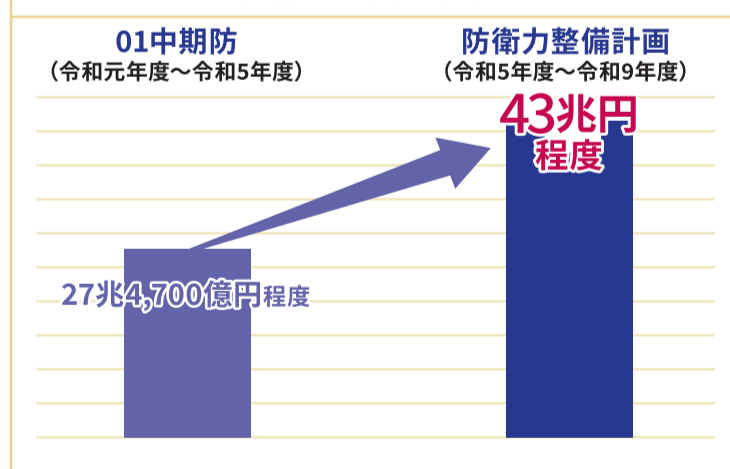
- 相手の攻撃を抑止する反撃能力の保有
- 南西地域の防衛体制の抜本強化
- サイバー、宇宙など新領域への対応
- 装備の維持や弾薬の充実/海上保安庁と自衛隊の連携強化/防衛産業の基盤強化や装備移転の支援/研究開発成果の安全保障分野での積極的活用



財源について

将来に渡って、防衛力を維持・強化するための防衛財源確保法を整備しました。

防衛力整備の水準



③ エネルギー政策の転換

安定的で安価なエネルギー供給と脱炭素の両立は、わが国にとって重要な国家課題です。今回の通常国会で、**エネルギー政策の大転換となるGX脱炭素電源法が成立**しました。再生可能エネルギーの最大限の導入を最優先にしつつ、安全確保を大前提とした原発再稼働など、あらゆるエネルギー源の活用を進めます。

再エネ・水素の活用

- 次世代太陽光発電の開発
- エネルギー源としての水素の普及・実装

原子力の活用

- 審査が終了した原発の再稼働を加速
- 一定の停止期間に限り、運転延長
- 次世代革新炉の開発、建て替え

原発の再稼働にあたっては、安全性を最優先とし、地元の理解を得るべく、引き続き、丁寧な説明を続けていきます。



岸田政権の取り組みと成果

新時代リアリズム外交の展開

国際秩序が歴史的な分岐点を迎えるなか、岸田総理は就任以降、78か国・地域(延べ231回)の首脳と会談を重ねるなど、**日本の国益を守り抜くための「新時代リアリズム外交」を強力に展開**しています。



■ G7広島サミットの開催

核軍縮、ウクライナ、インド太平洋地域情勢、食料、開発、保健、気候・エネルギーといった国際社会が直面する諸課題について、首脳間で率直に議論。歴史的な意義のある会議となった。



■ ウクライナ訪問

2023年3月にウクライナを訪問し、ゼレンスキー大統領と首脳会談。ロシアによるウクライナ侵略での被害状況なども直接視察。



■ 自由で開かれたインド太平洋の推進

2023年3月、自由で開かれたインド太平洋(FOIP)の新プランを発表。各国との協力分野を拡充、時代の転換期にある国際社会を「協調」に導いていく意志を示し、域内外から歓迎する声。



■ 日韓関係の改善

ユン大統領のG7広島サミット参加など韓国とのシャトル外交が本格化。多岐にわたる分野で両国間の対話と協力を再活性化させ、日韓関係の改善が軌道に乗った。

当面する課題への迅速な対応

① 物価高・エネルギー価格高騰対策

物価高から国民生活と事業を守り抜くため、財政支出39.0兆円、事業規模71.6兆円の総合経済対策を策定し、実行。これにより、消費者物価上昇率を1.2%ポイント程度抑制(ガソリン・電気・ガス料金の負担軽減策の効果)。

標準世帯(2023年1~9月)では
4.5万円の負担軽減
(1か月当たり5千円)

- 電気代 — 2800円/月の負担軽減 ※標準世帯
- 都市ガス代 — 900円/月の負担軽減 ※標準世帯
別途、LPガスの料金負担軽減支援も行っています。
- ガソリン代 — 170円程度に抑制



■ 輸入小麦の政府売渡価格の調整により19.7%の急激な上昇を抑制



② 賃上げ

岸田総理がリーダーシップをとり、政労使が一体となって構造的賃上げに取り組み、今年の春闘では**30年ぶりの高い水準の賃上げが実現**しました。引き続き、デフレ、コストカット経済からの脱却を目指し、更なる経済成長に向けた労働市場改革に取り組みます。

賃上げ率(令和5年の春闘※平均)

- 正社員(全体) — 3.58%増
- 中小組合 — 3.23%増
- 非正規(時給ベース) — 5.01%増
(7月5日連合公表)



③ 新型コロナ対策

平時の日本を取り戻すため、2023年5月8日に**新型コロナを5類感染症に移行し、ポストコロナへの大きな一歩**を進めました。また、次の感染症危機に備え、**内閣感染症危機管理統括庁**(2023年秋) **日本版CDC**(国立健康危機管理研究機構/2025年度以降)を創設します。



④ インバウンド

観光立国の復活に向け、**インバウンド消費5兆円超の速やかな達成**を目指す「新時代のインバウンド拡大アクションプラン」などにもとづき、地方への誘客を推進します。

- 訪日外国人旅行消費額(2023年1月~3月) **28.7倍**(前年同期比/352億円⇒1.1兆円)
- 訪日外国人旅行者数(2023年5月) **12.9倍**(前年同月比/14.7万人⇒189.9万人)



未来への羅針盤

新しい資本主義の実現

岸田政権は、**人への投資、科学技術・イノベーション、スタートアップ、GX・DXの4本柱**への重点投資を行うことで、新しい資本主義に関する具体的な政策を進展させてきました。これらに加え、少子化対策の強化、構造的賃上げの実現にも取り組むことで、日本を新たな成長軌道へと乗せていきます。新しい資本主義を通じて**「成長と分配の好循環」を成し遂げ、分厚い中間層を復活**させます。格差を是正し、次の成長につなげていくことで、国民一人ひとりが豊かで、生き生きと暮らせる社会を創ります。

デジタル田園都市国家構想の実現

デジタルの力によって、社会課題を解決し、地域の活性化を実現するのが「デジタル田園都市国家構想」です。デジタル基盤の整備、医療や教育のDX化、人口減社会での行政サービスの維持などを通じて、**全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会を目指します。**

- 光ファイバ・5Gなどのデジタルインフラの整備
- DX化による地理的に不利な条件を補うための遠隔医療・教育
- 「令和版デジタル行財政改革」で行政サービスの効率化
- デジタル社会のパスポートとなるマイナンバーカードの利用促進
- デジタル人材の育成/公共交通・物流・インフラのDX化など